

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL https://www.nissha.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)神谷 均 (TEL) (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	47,139	19.4	5,302	194.1	6,197	244.9	5,416	234.2	5,419	234.8	7,553	—
2020年12月期第1四半期	39,474	8.4	1,802	—	1,796	—	1,620	—	1,619	—	△595	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	108.67	107.04
2020年12月期第1四半期	32.43	31.62

(注) 2020年12月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期第1四半期連結累計期間の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	200,393	88,520	88,526	44.2
2020年12月期	199,726	82,081	82,083	41.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	19.2	7,500	—	8,200	—	7,000	—	140.64
通期	172,500	△4.2	10,500	44.0	10,900	54.6	8,700	23.1	174.80

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、2020年12月期連結会計年度において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しています。

3. 第2四半期(累計)の親会社の所有者に帰属する四半期利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	50,855,638株	2020年12月期	50,855,638株
2021年12月期1Q	1,084,633株	2020年12月期	853,692株
2021年12月期1Q	49,873,361株	2020年12月期1Q	49,923,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2021年5月12日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2019年11月25日に行われたゾンネボード製薬(株)との企業結合および2020年1月31日に行われたAR Metallizing GmbH(2020年4月30日付でEurofoil Paper Coating GmbHより社名変更)との企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、それぞれ前第2四半期連結会計期間、前連結会計年度末に確定したため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「セグメント情報」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、長期化する新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、依然として厳しい状況にあったものの、景気持ち直しの動きが見られました。アメリカでは、ワクチン普及や追加の経済対策などを背景に、景気は改善傾向となりました。ヨーロッパでは、COVID-19の再拡大の影響により経済活動の制限が続きましたが、製造業生産は回復傾向が持続し、景気に底堅さが見られました。中国では、景気の緩やかな回復基調が持続しました。わが国の経済については、一部で景気の弱さが見られたものの、輸出の増加を受けて製造業生産が上向きとなったことなどにより、景気持ち直しの動きが続きました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、産業資材事業では、モビリティ・家電などの市場向けを中心に堅調な製品需要が持続しました。デバイス事業では、IT機器や産業用端末(物流関連)などで底堅い製品需要となりました。メディカルテクノロジー事業では、COVID-19の影響により減少した製品需要の回復基調が続きました。堅調な製品需要に加え、前期に実施した収益力強化策の効果などにより、営業利益は前年同四半期比で大幅に改善しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は471億39百万円(前年同四半期比19.4%増)、利益面では営業利益は53億2百万円(前年同四半期比194.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は54億19百万円(前年同四半期比234.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第1四半期連結累計期間においては、加飾分野のモビリティ・家電向けや、サステナブル資材分野の蒸着紙の製品需要が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加しました。製品需要の増加に加え、前期に実施した収益力強化策の効果などにより、営業利益は前年同四半期比で大きく改善しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は143億52百万円(前年同四半期比20.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は12億円(前年同四半期比58.2%増)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用端末(物流関連)、モビリティなどに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォンやタブレットなどのIT機器向けや、産業用端末向けの製品需要が底堅く推移し、売上高は前年同四半期比で増加しました。製品需要の増加に加え、生産平準化の効果や前期に実施した収益力強化策などが寄与し、営業利益は前年同四半期比で大幅に改善しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は255億21百万円(前年同四半期比30.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は38億44百万円(前年同四半期比131.7%増)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第1四半期連結累計期間においては、COVID-19の影響により減少したCDMOやビジネスメディアで、製品需要の回復基調が続きました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は54億11百万円(前年同四半期比5.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は2億72百万円(前年同四半期比26.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,003億93百万円となり、前連結会計年度末(2020年12月期末)に比べ6億67百万円増加しました。

流動資産は923億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少しました。主な要因は、現金及び現金同等物が8億15百万円、棚卸資産が34億43百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が46億96百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,080億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が9億84百万円減少した一方で、為替換算等の影響によりの前払費用が10億13百万円、無形資産が4億60百万円、また使用権資産が5億96百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,118億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億71百万円減少しました。

流動負債は788億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億71百万円減少しました。主な要因は、社債の償還等により社債及び借入金が27億77百万円、営業債務及びその他の債務が24億24百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は329億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少しました。主な要因は、借入金8億20百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における資本は885億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億38百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が45億79百万円、その他の資本の構成要素が22億28百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円増加し、258億82百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58億33百万円(前年同四半期比207.3%増)となりました。これは税引前四半期利益61億97百万円の計上に対して、棚卸資産の増加額として27億93百万円、営業債務及びその他の債務の減少額として23億8百万円、法人所得税の支払として18億92百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として23億14百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として49億27百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億37百万円(前年同四半期比88.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入として5億87百万円、投資有価証券の売却による収入として4億1百万円計上した一方、有形固定資産の取得として12億19百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58億58百万円(前年同四半期は1億円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出として18億27百万円、社債の償還による支出として28億40百万円、親会社の所有者への配当金の支払として7億44百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績および最新の製品需要の動向などを踏まえて見直しを行った結果、2021年2月12日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2021年5月12日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,067	25,882
営業債権及びその他の債権	37,614	32,917
棚卸資産	25,435	28,878
その他の金融資産	222	196
その他の流動資産	4,194	4,491
小計	92,534	92,367
売却目的で保有する資産	90	—
流動資産合計	92,625	92,367
非流動資産		
有形固定資産	46,293	45,308
のれん	18,327	19,341
無形資産	14,239	14,700
使用権資産	8,161	8,758
持分法で会計処理されている投資	567	558
その他の金融資産	17,653	17,555
退職給付に係る資産	269	263
繰延税金資産	1,336	1,281
その他の非流動資産	250	257
非流動資産合計	107,100	108,025
資産合計	199,726	200,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,441	47,016
社債及び借入金	23,534	20,757
その他の金融負債	789	963
リース負債	1,589	1,698
未払法人所得税等	2,218	974
引当金	53	507
その他の流動負債	6,637	6,973
流動負債合計	84,263	78,891
非流動負債		
借入金	8,877	8,057
その他の金融負債	1,191	1,263
リース負債	8,311	8,426
退職給付に係る負債	5,884	6,012
引当金	47	47
繰延税金負債	8,738	8,811
その他の非流動負債	329	362
非流動負債合計	33,380	32,980
負債合計	117,644	111,872
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,856	14,778
利益剰余金	51,974	56,553
自己株式	△1,720	△2,008
その他の資本の構成要素	4,853	7,081
親会社の所有者に帰属する持分合計	82,083	88,526
非支配持分	△2	△5
資本合計	82,081	88,520
負債及び資本合計	199,726	200,393

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	39,474	47,139
売上原価	△31,865	△36,228
売上総利益	7,609	10,910
販売費及び一般管理費	△6,398	△6,468
その他の収益	975	1,149
その他の費用	△383	△272
持分法による投資利益(△損失)	—	△16
営業利益(△損失)	1,802	5,302
金融収益	304	1,156
金融費用	△310	△261
税引前四半期利益(△損失)	1,796	6,197
法人所得税費用	△176	△780
四半期利益(△損失)	1,620	5,416
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	1,619	5,419
非支配持分	1	△3
四半期利益(△損失)	1,620	5,416
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	32.43	108.67
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	31.62	107.04

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益(△損失)	1,620	5,416
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	△1,502	46
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,502	46
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△719	2,088
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△713	2,091
その他の包括利益合計	△2,215	2,137
四半期包括利益合計	△595	7,553
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△596	7,557
非支配持分	1	△3
四半期包括利益合計	△595	7,553

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2020年1月1日残高	12,119	14,931	42,359	△1,899	9,955	△2,461	7,494	75,006	△3	75,002
四半期利益(△損失)	—	—	1,619	—	—	—	—	1,619	1	1,620
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,502	△713	△2,215	△2,215	0	△2,215
四半期包括利益合計	—	—	1,619	—	△1,502	△713	△2,215	△596	1	△595
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△30	—	53	—	—	—	22	—	22
剰余金の配当	—	—	△998	—	—	—	—	△998	—	△998
株式報酬取引	—	△3	—	—	—	—	—	△3	—	△3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△34	△998	53	—	—	—	△979	—	△979
2020年3月31日残高	12,119	14,896	42,980	△1,845	8,453	△3,175	5,278	73,429	△1	73,427
2021年1月1日残高	12,119	14,856	51,974	△1,720	8,416	△3,562	4,853	82,083	△2	82,081
四半期利益(△損失)	—	—	5,419	—	—	—	—	5,419	△3	5,416
その他の包括利益	—	—	—	—	46	2,091	2,137	2,137	△0	2,137
四半期包括利益合計	—	—	5,419	—	46	2,091	2,137	7,557	△3	7,553
自己株式の取得	—	—	—	△419	—	—	—	△419	—	△419
自己株式の処分	—	△78	—	132	—	—	—	54	—	54
剰余金の配当	—	—	△750	—	—	—	—	△750	—	△750
株式報酬取引	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△90	—	90	—	90	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△77	△840	△287	90	—	90	△1,115	—	△1,115
2021年3月31日残高	12,119	14,778	56,553	△2,008	8,553	△1,471	7,081	88,526	△5	88,520

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	1,796	6,197
減価償却費及び償却費	2,104	2,314
負ののれん発生益	△804	—
固定資産除売却損益(△は益)	△8	△119
持分法による投資損益(△は益)	—	16
金融収益	△304	△1,156
金融費用	310	261
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,867	4,927
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,241	△2,793
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△6,358	△2,308
引当金の増減額(△は減少)	480	451
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	98	83
その他	1,153	43
小計	2,094	7,918
利息の受取額	8	7
配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△206	△231
法人所得税の支払額	△234	△1,892
法人所得税の還付額	222	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898	5,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	55
有形固定資産の取得による支出	△2,472	△1,219
有形固定資産の除却による支出	△5	△12
有形固定資産の売却による収入	50	587
無形資産の取得による支出	△129	△230
投資有価証券の取得による支出	△36	△29
投資有価証券の売却による収入	—	401
子会社の取得による支出	△1,118	—
その他	△39	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,752	△437

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,777	383
短期借入金の返済による支出	△5,120	△587
リース負債の返済による支出	△433	△463
長期借入れによる収入	—	587
長期借入金の返済による支出	△156	△1,827
社債の償還による支出	—	△2,840
自己株式の取得による支出	△0	△419
自己株式の売却による収入	22	49
親会社の所有者への配当金の支払額	△989	△744
その他	△0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	△5,858
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△22	1,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,777	815
現金及び現金同等物の期首残高	17,499	25,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,722	25,882

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療用電極や医療用チャート紙などの医療用消耗品を製造・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	11,946	19,536	5,700	37,182	2,292	39,474	—	39,474
セグメント間の売上高	202	15	—	218	381	600	△600	—
計	12,149	19,551	5,700	37,401	2,673	40,074	△600	39,474
セグメント利益(△損失)	758	1,659	214	2,632	22	2,655	△852	1,802
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	304
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△310
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	1,796

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
 2. セグメント利益(△損失)の調整額△852百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
 3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	14,352	25,521	5,411	45,285	1,853	47,139	—	47,139
セグメント間の売上高	226	4	—	231	352	583	△583	—
計	14,579	25,526	5,411	45,517	2,206	47,723	△583	47,139
セグメント利益(△損失)	1,200	3,844	272	5,317	△312	5,005	297	5,302
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,156
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△261
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	6,197

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
 2. セグメント利益(△損失)の調整額297百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
 3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。
 4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「情報コミュニケーション」を「その他」の区分に含めています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。